

平成25年度第1回大分県協働推進会議 議事録

- 1 日時 平成25年9月3日(火) 15:00～16:45
- 2 場所 大分県消費生活・男女共同参画プラザ2階小会議室2
- 3 出席者(委員) 岡田正彦委員、浅野総一委員、池邊英貴委員、田崎辰夫委員、
廣瀬舜一委員、高橋とし子委員、桑野恭子委員、臼田キヨミ委員、
甲斐賢二委員、姫野淳子委員 10人
(オブザーバー) おおいたボランティア・NPOセンター
三浦逸朗 1人
(事務局) 富高松雄生活環境部長
山戸康弘県民生活・男女共同参画課長
県民活動支援室 中山和充室長、藤田寿美恵室長補佐、
吉村一彦主査、安倍誠主査 6人

4 議事

報告事項

- (1) 本県のNPOの状況について
- (2) 平成25年度大分県職員NPO現場体験研修実施状況について
- (3) 「NPOと行政との協働実践マニュアル」(仮称)の作成について

議題1

「NPOと行政の協働の推進」について

議題2

「ボランティアとNPOとの連携」について

5 議事内容

岡田会長

ここ数年、委員をさせていただいているが、私の専門は社会教育・生涯学習で、必ずしも全部分かっているということではない。そもそも、NPO市民活動の専門家が大学に居るわけではなく、また、居たとしても協働の取組に関しては、答えが分かっている詳しい人がいればいいというわけではない。みんな考えて知恵を集積して、やがて仕組みとかシステムを作っていないといけない段階だと感じている。その意味でこの会議も案件の承認をするという場ではなくて、むしろいろいろ検討、提案して、いい知恵を出し合えるような会議になればと思っている。活発なご議論、ご提案をお願いしたい。

開かれた県政を実現するために、本会議は公開となっている。

本日の議事録署名は、順番で、高橋委員と桑野委員をお願いしたい。

それでは、議事・次第に沿って進めて参りたい。本日の議事は、報告事項が3件、議題が2件である。まず**報告事項(1) 本県のNPOの状況について**、事務局から説明を。

事務局(中山)

(説明)

岡田会長

ただ今の説明につきましてご質問、ご意見がありましたらお願いしたい。

池邊英貴委員 今回、新しく委員になられた方もいるので、何なりと。

事務局 資料2ページで、人口比当たりのNPO法人の数が九州3位、全国8位とあるが、月別の順位を見ると下がってきている。過去の順位は1位もしくは2位までいっていたのだろうか。

甲斐賢二委員 ここ最近では2～3番目に位置している。

池邊英貴委員 九州各県順位は、平成16年度頃は1位であった。

事務局 確かそうだったと記憶している。現在、本県より上位の県はどこか。

池邊英貴委員 鹿児島と沖縄である。

甲斐賢二委員 鹿児島と沖縄が伸びている点について、政策分析はやっているのか。

池邊英貴委員 鹿児島は県をあげてNPO振興策に取り組み、件数が増えてたようだ。

事務局 大分県も安心・活力・発展プランで目標を掲げていたが、NPO法人数に関しては政策展開が十分でなかったとも考えられる。全国的な順位はどうか。

岡田会長 昨年は5位であった。

事務局の説明にあったように、NPOは資金的に苦しいところが多く、委託事業等を受けるということが、活動の充実に関しては重要になっている。ただ、今後、緊急雇用事業も減っていく中で厳しい状況が考えられる。受託事業の申請書の書き方などのノウハウの蓄積がNPO法人によって違うので、受託実績のある法人と無い法人が歴然としているという課題も感じている。NPOと行政、あるいは企業が協働していく上で何かお気づきの点、課題などがあればご意見をお願いしたい。申請については後ほど詳しく意見交換したい。企業から見た場合、どういうやり方であれば協力しやすい、お金を出しやすいということもあると思うが、廣瀬委員は「お金の使い道がきちんと見える」とか、そのへんのことを以前から言っておられるので、企業側から見た、NPOにどのような取組を期待しているというようなことで何かご意見あればお願いしたい。

廣瀬舜一委員 また後ほどの議題のところで申し上げたい。

岡田会長 行政との協働、企業との協働、NPO法人同士、あるいは任意団体のNPOも含め、いろいろな連携・協働をどう作っていくのか、その時の役割分担、あるいは資金の負担、確保というような様々な課題があると思う。資料にあるとおり、大分市と別府市にNPO法人がかなり集中してるが、県内地域ごとにどのような課題があるのか、各委員に教えていただければありがたい。まず、今年度実施したアンケート調査について、携わった桑野委員に概要を説明願いたい。

桑野恭子委員 県が運営するおおいたボランティア・NPOセンターのNPOコーディネーターを担当している。同センターでは毎年NPOを対象としたアンケート調査を実施しており、今年度は、岡田会長に分析等のご協力をお願いした。お手元の「おおいた協働のまちづくり」アンケート調査分析結果報告は速報版で9月中に集計がまとまる予定である。アンケート調査の目的は、県内NPOの実態あるいはニーズを把握のうえ、中間支援についての施策に取り組むうえで参考資料にするということの基本にしており、前年同様の設問もあるが、今回の特徴として、寄附についての質問を設けたことが挙げられる。行政、NPO、企業、あるいは一般の市民の方々が共に協働するに当たっ

岡田会長

でのひとつのきっかけとして寄附という手法もあるので、寄附に対するNPO法人の意識を把握する設問を加えた。また、認定NPO法人の所轄が都道府県になったので、今後、認定、仮認定、指定NPO法人が増えていくことが望ましいので、これらに対する意識、ニーズを調査した点も特徴である。

また、昨年度は大分県職員向けのアンケートを実施したが、今年度は市町村職員に協働に対するアンケートを実施した。まとめたのは別途報告したい。

データ入力と分析を担当したので、結果について少々補足したい。資料9ページにインターネットやSNSの利用についての回答があるが、同様の聴き方をすると何らかのメディアは使っているという回答が8割程度である。中身としては、メールを使っている、ホームページを持っているという回答がかなりの割合を占めている。それ以外、例えばブログ、フェイスブックなどに関しては、まだまだという結果である。

メンバー間のいろんな情報のやりとりに加え、メンバー外に対してどのように発信していくのかというあたりで、まだ課題がある。

11ページには、他団体との連携協働に関わる設問があるが、実は、すでに連携協働の経験があるNPO法人が6割に達している。単独で活動するだけでなく、他の団体と組んだ経験がかなり広がってきていると言える。

これは少々極端な結果だが、連携協働してよかったという回答が9割近くになっている。組む・連携協働することに意味があったという評価が出ていることで、今後さらに連携協働を進める必要性が示されていると考えられる。その裏付けとして、12ページの連携協働のニーズに関する質問で、9割以上が今後連携協働を行いたいと答えている点が挙げられる。このあたりでは結構可能性があることを感じ取ることができた。

課題の方では、寄附金が十分ではないし、苦労もあまりしてない、工夫もあまりしてないという回答がかなり多かった。ファンドレイジング、寄附でお金を集める仕組みに関して、まだまだ十分に普及しておらず、今後、工夫していく必要があると感じた。私もめじろん共創応援基金に関わらせていただいているので、今後皆さんの関心を上手に集めながら、いろいろな市民活動に関してお金を確保していくというひとつの道筋として、寄附が上手くのびていくようにしていく必要があると感じた。アンケート調査について何かご質問等あればお願いしたい。

山戸課長
桑野恭子委員
岡田会長

アンケートの回答率は29.5%だが、毎回同様か。

概ね30%というところである。

500のNPO法人のうち、返信・回答したのが3割ということなので、データを分析する際に考慮に入れる必要があるかもしれない。回答の無いNPO法人は、連携協働、広報、寄附などについて関係ないと考えている可能性があるかもしれない。

他にご意見等が無いようであれば、後のところで振り返っての発言でも結構なので、先に進めさせていただきたい。では、**報告事項(2)平成25年度大分県職員NPO現場体験研修について**、事務局から説明を願いたい。

事務局(藤田)
岡田会長

(説明)

職員研修についてご質問、ご意見があればお願いしたい。実際に参加した

吉村主査から具体例を紹介願いたい。

吉村主査 昨年度から2年続けて参加している。昨年度はアンジュ・ママンという豊後高田の子育て支援を主にやっっているNPO法人であった。今年度は自立支援センターおおいたという別府にある障がい者福祉支援を行っているNPO法人の研修に1回参加し、もう1回参加する予定である。

岡田会長 昨年度のアンジュ・ママンは、昭和の町の近くに事務所があり、昭和の町の店とタイアップして、例えばものを買った場合はベビーカーの貸し出しが無料になるという、地域全体を巻き込んだ取組をしている。スタッフはお母さん方が占めていて、男性の私が行ったので少々違和感があったが、丁寧に対応していただいた。スタッフの皆さんは淡々とした中に自信や信念を持って取り組まれているという印象を受けた。今年もイベントがあるのでまたお手伝いに行きたいと思う。研修機会を通じ、NPOの皆さんと意見交換するなどして業務に役立てていきたいと思う。

岡田会長 刺激になっているということはよく伝わってくるが、お忙しい中、わざわざ参加する研修の効果というか、どの辺が本来の仕事に影響するようなものになると思われるか。

吉村主査 私どもはNPO活動支援と言いながら、実際にはなかなか現場に行く機会が少ないという現実があるので、現場でどういうことをされているのかということを知りたい、見させていただくので大変意味があると思っている。

岡田会長 抽象論ではなく、現場の感触を得ながらというところかと思う。では、桑野委員から、受け入れ側のレポートをお願いしたい。

桑野恭子委員 NPO法人地域環境ネットワークという組織で受け入れ対応をしており、今年で3回目である。受け入れ団体として、行政職員と2日間、実習を通じて現場で一緒に作業をすることで、人間同士の馴染んだ話ができる。協働事業では腹を割って話すことがなかなかできないところがあるので、この点が研修のメリットであり、うれしい点として挙げられる。もう1点のメリットとしては、今まで接点のなかった部署の職員と話ができる点である。NPO法人の場合は、自らのジャンルの担当部署の職員、例えば当NPO法人は環境分野なので環境を担当している部署の職員とはよく話をするが、昨年度の研修では、工業振興課の職員が来たので、これにより、新たな事業展開がひとつ生まれ、新たな関わりの中での生まれるものがあるという良さを感じた。

岡田会長 ただ、受け入れ団体は、参加者向けに楽しめるイベントのお手伝いをしてもらうという傾向が強いが、NPO法人は日頃はどちらかというと地道な作業や悩み苦しむところが多い。そのため、今年度はどちらかと言えば、研修に来た職員には当法人のベースのところ、地道な作業や営業的なことで苦労しているところを実体験していただくことを心がけて研修受入れをしている状況である。

岡田会長 抽象論ではなく、現場に実際行ってその感触を味あう、また、抽象的な連携協働ではなく具体的に顔見知りになって話せる関係ができるという両者の話に共通する部分を感じた。先日、九州公民館大会に行って話をしてきたが、大分県は小さめの県なので、顔の見える関係が築きやすいのがメリットという話があった。同じことがこのNPOの分野でも言えるのではないかな。その

	<p>辺りで具体的な、連携協働のきっかけ作りにつながることを期待ができる。姫野委員は別府市の協働を作り出す部署で、行政とNPO、あるいはNPOと企業あたりのつながりをどう作るのかということについて、現状あるいは課題をどのように受け止めておられるか。</p>
姫野淳子委員	<p>4月にできたばかりの部署なので、どう進めていくのかを今、課題として動いているところである。NPOとの関わりが大事だと思うので、極力関わるように行事等に出ていくようにしている。</p>
岡田会長	<p>別府は個性的なNPO法人が多い地域である。</p>
姫野淳子委員	<p>NPOの方が行政よりも進んでいる部分があるかもしれない。</p>
岡田会長	<p>職員の現場研修について、ご質問、ご意見等がなければ、報告事項（3）NPOと行政との協働実践マニュアルの作成について、事務局から説明願いたい。</p>
事務局（藤田）	<p>（説明）</p>
岡田会長	<p>何かお気づきの点などがあれば出していただきたい。この協働マニュアルの位置づけは、行政向け、NPO向け、同程度の力の入れ具合という感じか。</p>
事務局	<p>その辺りが少々悩ましい部分である。資料に構成案等を示しているが、NPO向けと県職員向けを分冊にする方法、一冊にして両方の立ち場でそれぞれの内容を見ることができて相互理解にもつながるという方法の2案で検討している。</p>
岡田会長	<p>それぞれの立場から、行政として、あるいはNPOとして、こういうものが入っていると具体的にイメージしやすいという参考例などを示す方が具体的にイメージしやすいと思う。目次を見ただけで、考える材料がたくさんあると感じる。マニュアル作成についてご意見をいただきたい。</p>
池邊英貴委員	<p>先ほど構成で2案という説明であったが、事務局案はいずれか。</p>
事務局	<p>あまり分厚いものにならない分冊も良いが、NPO・行政双方が相互に認識、理解できる点では合冊が良いと考えている。</p>
池邊英貴委員	<p>詳細がよくわからない段階なので何とも言えないところもあるが、この協働実践マニュアル、NPOと行政との協働実践マニュアルという趣旨からすれば、それぞれ対象を分けるのではなくクロスする部分もあるはずなので、合冊の方が良いのではないかと思う。</p>
事務局	<p>ご助言を参考にしたい。</p>
岡田会長	<p>同じ事柄が、NPOから見た場合と行政から見た場合で異なるということがあろうから、それぞれの考え方が認識できるようなマニュアルができると良いと思う。</p>
廣瀬舜一委員	<p>NPOに寄附した側は税金で控除されるのか。</p>
事務局	<p>NPOに寄附した場合、一般的な損金勘定に加えられることになる。NPO法人に寄附した分が特別ということにはならない。通常損金勘定で処理される。ただし、認定NPO、仮認定NPO法人であれば、損金枠が別に設けられる特別な取扱いがある。</p>
廣瀬舜一委員	<p>一般の会社以外との協働、行政、官公庁とはどう進めているのか。</p>
事務局	<p>従前の県協働指針では、行政とNPOというスタンスを中心に捕らえていたが、24年3月に改訂した新しい指針では、NPOと行政・企業、この三</p>

つのセクター、三者がバランス良く協働を形作るということを描き、企業に参画いただくことを目指している。

廣瀬舜一委員
事務局 一般企業へのPRはどのようにしているのか。
NPO自らが強みや活動内容の情報発信・情報提供に取り組んでいただきたいが、行政としてもその辺りを支えていきたいと考えている。

岡田会長 構図としては、NPOと行政・企業、この三者の全体をやっていくということだと思うが、マニュアルとしては、NPOと行政のつながりを強化ということだろうが、場合によっては、NPOと企業のつながりをどのように強化していくのかという点もある。

池邊英貴委員
岡田会長 それぞれのマニュアルとして。
池邊英貴委員 それぞれ、またいろいろと検討していく必要があるのかもしれない。

事務局 先行してるのは行政とNPOの協働であり、今後課題になるのは、企業とNPOとの協働で、実際の協働実績を上げる必要がある。廣瀬委員はこの辺りの理解が深く、めじろん共創応援基金でもお世話になっており、そのような中で積極的な役割を果たしておられる。一般的に企業側から言えば、企業にとって協働にどういうメリットがあるのか。単に社会的責任ということではなく、協働することによって企業にどういうメリットが出てくるのか、その辺りの説明が大切と考えている。先ほど指摘のあった税法上の損金算入もそうであろうし、そこの仕組みをきっちり明確に示す必要があると思う。

岡田会長 企業が理解しやすいような情報や仕組みについて、マニュアル等で説明できればと思う。

甲斐賢二委員 指針概要版の図で「県民」と示されているが、NPO等の活動に参加していない方々にも、団体に寄附をすることで参加いただき、様々な形で市民活動を盛り上げるために、情報発信などを進め、どう巻き込んでいくのかという検討が必要ではないか。
図の中でもまだ手が付けられていない課題があるようなので、この会議で継続的に掘り起こして検討できると良いと思う。

岡田会長 行政とNPOとの協働がなかなかのびない、もしくは減る傾向にあるというのであれば、企業とNPOとの協働を積極的に推進し、合わせればトータルで増えるのではないか。その意味で、企業とNPOとの協働がどのくらいあるのか、データがあればいいと思う。2年前ぐらいに、企業に対する協働アンケート調査を実施したと思うが、企業は行政とは協働したいけど、NPOとはあまりしたくないというような傾向にある。まずは企業の協働ニーズや数字で示していただくとありがたい。

山戸課長 県、行政がコーディネートを行い、協働に関して支援していく中で、企業に関しても、行政が絡んだ方がNPOと協働しやすい場面が考えられるので、いろいろな幅の広い支援をリストアップするなどして、対応を検討する必要があると思う。

山戸課長 資料にあるように、今後、協働実践マニュアル案を作成し、その案に対する意見などをいただきたい。最終的には来年の2月にその実践マニュアルを完成するスケジュールなので、まず行政とNPOの協働マニュアルの作業を進め、企業との協働についても並行して研究していきたいと思う。

岡田会長 それでは、11月か12月頃に、私ども委員に素案を見せてもらえるという
 ことでも良いか。

事務局 そのように対応したい。

岡田会長 次の第2回会議は2月頃になるであろうから、そのときには、ほぼ完成間
 際の状態になっているものを見ることになると思う。その段階で大幅な変更
 などは難しいと思うので、なるべく具体的な意見、提案などを11月～12
 月あたりに出してもらえれば、中身に反映できるので、そのような対応を願
 いたい。

山戸課長 この会議は年2回の予定であるが、必要であれば会議を多く開催のうえ、
 ご説明することも考えたい。そのときはよろしくお願いしたい。

岡田会長 可能であれば会議を開催して集まるのも良いと思う。他にマニュアルにつ
 いて意見、質問等があればお願いしたい。

廣瀬舜一委員 会議の開催回数は柔軟に捉え、必要性で判断した方が良い。

岡田会長 原則開催に加え、具体的な議論に入れば、事例なども見ながら、意見交換
 をすることが有効になるので、開催が必要な場合もあると思う。

臼田キヨミ 今まで話を聞いていろいろ分かってきた。中津市役所に行っても、どの部
 署に行ったらいいのか、どんどん回されて、最後は「もういいです」という
 気持ちで、自分たちだけで事業に取り組んで約10年が経った。「何かで中
 津を起こさなければ」という思いで鱧音頭をこしらえて、その時の制作費用
 が150万であった。

 そのお金が1円もないので女将たちが集まって会議をして、中津市にもお
 願いに観光課に行き、観光協会、商工会議所にも行った。どこに行っても印
 鑑ひとつもらえず、理解してもらえない。音頭ぐらいでなんでそんなにお金
 が要るのか?という態度なので、自分たちで集めようということになった。
 人を見ると「千円ください」と言って60万円集めた。

 3人の女将で30万円ずつ出して、やっと150万円になって大阪まで行
 って音頭の制作をしてもらった。カセットテープを千本作り、私は踊りがで
 けるので、中津全体で鱧音頭を教えて、いろいろなイベントが随分賑やかにな
 った。

 鱧音頭から始まって黒田官兵衛に至り、官兵衛が大河ドラマになれば中津
 も賑やかになるだろうということのでがんばってきて、踊り続けていたらメデ
 ィアが取り上げてくれた。今年はハワイに20人で行った。そのときも市か
 らは1円ももらっていないが、今回初めてやっと目を開いてくれて、「よか
 ったね」とは言ってくれた。

 私たちは、どうかしてNPOを支援してほしいと思っている。今までスロ
 ーフード関係で15万円は労働金庫だった。今度は黒田官兵衛のオペラでや
 るので、申請したら30万円出た。これで会場の借り上げ代や器具の経費な
 どを負担できた。あとはチケットを980円で売って、それでも足りなかつ
 たら私が負担する覚悟でやっている。9月29日の開催に向け、皆さんにお
 願いしたら、「ぜひ見に行きたい」と言ってくれている。

 大分に居るオペラの先生をお雇いして、黒田官兵衛と母里太兵衛の槍の呑
 み取りの場面をオペラで歌い上げる内容になるが、その前に音頭大会を開催

し鱧音頭を踊ることにしている。県内の方々、福岡県の方々も入って約150人いて、その方々がチケットを受け持ってくれるので、どうにか成り立っている。もう少し中津市に理解してもらいたいが、どこにどう持っていったいいのかわからない。市民が動いているということを市の職員に理解してもらう方法がないものかと思う。

岡田会長

白田委員と似たようなご苦勞は他のNPOにもあるかもしれない。受け入れる側、連携する側の行政には、とりあえず受けてくれる窓口を設けるなど、どのようにすれば上手く連携・協働できるかを考えていただければと思う。NPO側では、良い提案をして採択されるような力を付けることが大切なので、その辺りの支援も重要となる。どのような提案でもスムーズに受け入れられることはないと思うので、一緒に組める良い事例を増やしていくことが望まれる。

白田キヨミ委員

日田や椎田などとの踊りを通じた地域間交流にも取り組んでいるが、趣味の会と勘違いされる部分があり、それを理解してもらえない哀しい活動分野である。時間的な余裕があるわけではないので、自らががんばる覚悟だ。

岡田会長

協働を具体的に進めていくときの様々な気づきやヒントを協働実践マニュアルの中にも蓄積できればと思うので、いろいろと情報提供いただければと思う。11月～12月頃に具体的な案ができた段階で提示があると思うので、お気づきの点の提案や質問をお願いしたい。もし可能であれば、会議を設定することも含めて事務局をお願いしたい。

以上で報告事項を終わり、議題に入りたいと思う。

議題1「NPOと行政の協働の推進」について、起業支援型地域雇用創造事業テーマ等提案の募集の状況等について、県が募集し集まった応募申請の説明を受け、議論や意見交換していきたい。まず事務局から説明を願いたい。

事務局（中山）

（説明）

岡田会長

今回の申請については、4件は採択に結びつきそうで、他の申請は不採択になりそうだということであった。申請内容について、良い書き方と評価できるもの、逆に、もう少しこう書いた方が良いなどの、個々の気づきも共有させていただければ、今後はこのような申請が好ましいという方向性も検討できるのでありがたい。また全体的なことでも結構なので、質問、意見をお願いしたい。

高橋とし子委員

私は事前に送られたこの資料を大変楽しく読ませていただいた。とても興味深く、すごい意見やアイデアがいっぱい出ていたと感じた。採択に結びつきそうなものが4件ということだが、先ほど説明のあった「おおいた協働のまちづくり」アンケートの分析結果の中で、今後取り組むべき地域課題として、子育て支援、高齢者の支援、その次に人材育成が示されていた。高齢者や障がい者の支援はNPO法人が扱う地域課題としても重要だと思うが、採択された4提案にこれらのテーマに該当するものが見あたらない。

私は高齢者施設の運営に携わっているので、50年間住み続けられる可能維持な地域作りなどは必要だと思っている。百円居酒屋が大賑わいで、高齢者がひと月に1回集まってきて、どんどん元気が出てきて、この町には若い人も定着してきて、限界集落がそうじゃなくなっている。

不採択となった提案に関する理由は、明確なニーズの見通しが無い、本当に実施できるのかということであった。そうであるならば、提案する人たちにそういうことをしっかり見通すことの大切さや書き方を教示すれば、採択される可能性が出てくるのではないか。

2年ほど前のこの会議において、私は、県など行政の職員は難しいことを言い過ぎるのではないかと聞いたことがある。文書を書いて提出したら、一文字違うだけでこれが違う、これが駄目と言われて跳ね返されて、臼田委員が言われたことと同じで、「そんなことならもういい。あなた達に頼りません」ということが結構ある。

採択されたNPOには慣れたスタッフがいるのだと思う。申請書の書き方や提案の仕方を見ても、手慣れていてすごいと感じる。ただ、そうでないNPOでも、地道に50年間地域に根ざして住み続けられることをやろうという人たちが不採択になるのはもったいない。

あと一点申し上げますと、国が要支援1と2を切り捨て、市町村に移行される。そうすると市町村はお金がないので、できるだけ本人任せということになり、今後、高齢者の引きこもりが増加して、2年後ぐらいには全員が引きこもっているのではないかと不安を持っている。その結果、そういう方々の介護度が高くなり、結局、最終的にお金がたくさんいるような時代になるだろうと予測している。それだけ深刻で重要な地域の課題と皆が思っている提案が1件も採択されなかったのは、とても残念だと思う。

岡田会長

高橋委員の意見では、いくつかの指摘がなされていた。一つは、今回のような公募事業が地域課題と密接に結びつけて募集されるべきだという点、二つ目は、NPOが書きやすく提案申請しやすい様式で募集するという点、三つ目は、その様式に団体の実績をはじめ、行政側の判断基準などを考慮に入れた良い書き方ができるような力量形成が必要という点であった。

廣瀬舜一委員

特に東京では、保育所や子育ての問題がすごくクローズアップされてるが、この資料には出てこない。提案が少ないのであろうか。高齢者の問題はもちろん大事だが、子どもを育てる人を大事にしなければ、尻つぼみになる。

岡田会長

先ほどのアンケート調査では、子育て支援は2番目に数字が高いので、NPO法人全体としては、かなり関心を持っているテーマだと思われる。ただ、今回の申請の中では目立っていないようだ。

事務局

今日は時間の関係もあり、紹介していない他の提案の中に3～4件、子育てのテーマに関連するものもあった。

廣瀬舜一委員

提案書式、書き方の問題もあるということか。

山戸課長

本日は、採択対象になった提案とそうでない提案の内容について、感想や意見を伺えればありがたい。

岡田会長

起業支援型地域雇用創造事業という国の事業が土台にあるため、NPO法人に配慮して書式を設けたり、公募するのは難しいと思われる。

浅野総一委員

雇用創造事業というのは人件費に充当する事業なのか。

事務局

緊急雇用事業なので、失業者を雇う人件費が事業費の2分の1以上盛り込まれていなければならないルールである。

浅野総一委員

単年度か。

事務局	原則は単年度であるが、事業の組み立てによっては、今年度から来年度にかけて実施することが可能である。
池邊英貴委員	雇用の創出を図る目的で、起業後10年以内であれば、中小企業に限定せずに、NPOなどの団体も対象に設けられた事業である。今回、生活環境部がNPO向けに情報提供して活用を促したという経緯だと思うが、確かに、NPOでも上手く使える良いメニュー、事業である。ただ、採択されなかった提案の書き方云々などの理由もあるが、そもそもNPOとの協働に射程を置いているわけではなく、広い意味での中小企業対策、あるいは雇用創出という持続可能性が求められるという根本的な条件がある。先ほどから出ている子育てや高齢者に関する地域課題については、提案内容の持続可能性のところで難しさや限界があるのではないか。
浅野総一委員	福祉系の場合、むしろ継続性が必要とされる事業なので、単年度または延長して2年度実施した後に人件費充当分が打ち切られてしまった場合、それ以降維持可能かどうかという問題があるので、自ずと制限が出てしまう性質の事業と考えられる。
池邊英貴委員	商工会議所、あるいは中小企業団体中央会や商工会連合会の関係企業・団体でも採択漏れとなるとところが現実に出ている。良い事業である一方、雇用の持続性が審査の高いハードルになってる実態がある。そこを乗り越えるだけの良い知恵を出せばチャンスはある。
廣瀬舜一委員	継続しようと思ったら、やはり、何事も利益を出さなければいけない。マーケットがあるのであれば値段を上げても、その値段でもいいという人も出てくるはず。利益が減ってるようであれば絶対に継続できない。
池邊英貴委員	子育てなどは、今、成長戦略の中で位置づけられているのだから、ビジネスとして定着すれば、地域課題、社会課題の解決につながる。ただ、現状では、まだ限界を抱えているということではないか。
廣瀬舜一委員	その場合の利益とは「儲かる」という意味ではなく、「経費は絶対賄える」という意味での利益です。
岡田会長	事業委託期間内は人件費があるから運営できるが、その後はどうするのかということが今までも課題であったわけで、継続性、発展性を維持するための仕組み作りが必要だと思う。公募事業を受託し続けるわけにはいかないのでも、NPOが工夫して力を付けてやっていく必要があると思う。
	議題2「ボランティアとNPOとの連携」について、に移りたい。
	昨年度、今年の3月に開催した前回の会議で、ボランティアとNPOが別個になっているという指摘があり、もう少し連携した支援の仕方と仕組みを作らないといけないというご提案であった。この会議では、今後の研究テーマということで位置づけて検討していきたいと考えている。まず事務局の方から説明を願いたい。
事務局	(説明)
岡田会長	個人でやればボランティアと呼ばれて、それが団体だとNPO、それからNPO法人になるなど、かなり重なる部分は大きいわけだが、それらに関して、一体的に上手く連携協働して支援していく仕組み作りを地域で取り組む必要があると感じる。県ボランティア・NPO推進大会についても、ボラン

ティアとNPOの両方が地域に関わり、様々な活動を目指すうえで、話ができる良い機会だと思う。事務局として関わっている立場で、甲斐委員から補足説明等を願いたい。

甲斐賢二委員

当センターと市町村社会福祉協議会の登録を合わせ、ボランティアは約4万人である。実際は、12～13万人ぐらいボランティアがいると思われる。当センターでは、障がい者や高齢者を対象に活動する福祉ボランティアが中心である。そういうわけで、日頃、接点のない福祉以外のボランティアやNPOに積極的に参加してもらおうと今回の企画をした。佐伯警察署にはオレオレ詐欺などの啓発に取り組むボランティアグループがあるが、防犯ボランティアや防犯学生ボランティアと連携している。教育庁が所管する大分県スポーツ少年団のストップ・ザ・温暖化体操の参加もお願いした。展示・ブース出展団体も含め、様々なNPO法人や多様な分野の団体による交流を重ねていくことを考えている。森林ボランティアに事例発表を依頼したが、森林ボランティア全体では約2千200人、発表を依頼したごみゼロ推進隊が約8千人、赤十字ボランティアが約7千人、読み聞かせボランティアが約4千500名である。私どもが日頃接していない様々なボランティア団体が各分野に多数あるということである。この辺りともう少し連携を取る必要があると考えている。現状のように、福祉だけで地域課題を解決していくのは難しいので、様々なボランティアを集めるための工夫をしなければならないと思っている。ただ、当センターの県担当部署は福祉保健部の地域福祉推進室であるが、その他のボランティアのことは他でやって欲しいという考え方で、福祉ボランティアしか念頭にないようである。では、他の分野をどうするかということだが、例えばごみゼロ推進体の場合は生活環境部が持っており、登録からいろいろな助成までやっている。各部局にいろいろなボランティアがあると思うが、そこをまとめて支援するための仕組みと予算がないので、各々が取り組んでいる状況である。福岡県では、約16のボランティアを持つ関係団体を集めた連絡協議会を持っており、また、民間の企業や学識経験者が参画する懇話会を設けている。そこでボランティアの振興を一体的に図るための意見交換などを行っている。本県には、NPOとの協働指針はあるが、ボランティアとの協働指針はない。したがって、一度原点に戻り、いろいろな関係機関と話し合い、各団体との連携交流を図ることがボランティアの振興につながるのではないかと考えている。団塊世代が退職する段階で、介護保険の問題もあって、どうしてもボランティアが今後必要となるが、ボランティアは平均年齢が60歳代で、女性が7割という状況で、災害などに十分対応できない状況である。いろいろな団体が協力しながら、災害や地域の少子化、過疎化についても連携していく必要があるし、それを支援するための仕組みを県としても考えてもらいたい。その支援のための施策なり予算化をぜひお願いしたいと思っている。福祉だけではなかなか厳しい状況があるので、その検討をしていただきたいと思います。

廣瀬舜一委員

甲斐賢二委員

どんな団体があって、何人ぐらいいるのか。

例えば森林ボランティアセンターでは60団体の2,235名、ゴミゼロ大分推進体の団体数が157団体で約8千名、赤十字ボランティアが42団

体で約7千名、教育の図書館ボランティアや読み聞かせボランティアが313グループで4,538名となっている。他にも、公民館・生涯学習の関係でアカデミアの会などの教育関係団体が結構あり、警察も防犯ボランティアなどが多いが、連携がなかなか取れてない。まずは、その関係の団体を所管する部署が集まって意見交換などしながら連携し、私どもの研修に、福祉ボランティア以外のいろいろなボランティアにも入ってもらうようにして、ボランティアの基礎研修やボランティア交流に参加いただければと思う。

廣瀬舜一委員

それぞれの団体はあるが、団体同士はお互い知らないままにやっているということか。

甲斐賢二委員

教育の場合は、読み聞かせ、図書館ボランティア、公民館とか放課後児童クラブを支援するボランティア、生涯学習のボランティアなど、いろいろな団体を持っているが、そういう団体の接点が少ない。例えば災害が起きたときに読み聞かせボランティアが避難所に行って、子どもたちやお年寄りに読み聞かせてあげるということもできるわけである。そうすると、災害ボランティアと読み聞かせボランティアが日頃から連携を取れるようにおけばスムーズに役割が発揮できるのではないかと思う。

廣瀬舜一委員

そういうボランティア団体には、お金を出すかわりに、社会貢献賞などを出して褒めるといふ制度があると良いのではないか。

甲斐賢二委員

福祉分野では、福祉大会で表彰状を出している。

廣瀬舜一委員

それが誇りになる。自信にもなるし、励みにもなる。

甲斐賢二委員

誇り、自信になり、それがやりがい、生きがいになって、さらに続けることになると思う。

廣瀬舜一委員

お年寄りも皆、何かのお役に立ちたいと思ってる。それをどう引き出していくのかということが大事な部分だと思う。

甲斐賢二委員

今の課題は、ボランティア活動支援は様々なところがやっているが、そのボランティアを受けたい、してもらいたいという要支援者のニーズ調査が十分行われていないことである。ボランティアは集まるが、最適な場所にボランティアを送り込むマッチングの仕組みが弱い。ただ、災害時でもそうだが、この家にはスコープを持ったボランティアを送り込むというようなニーズ調査をまずやって、その必要に応じていろいろなボランティアを送り込む。今、その災害以外のボランティアは、ボランティアをしたいということで登録して、どこで活動するかと言えば、それは皆さんで考えてくださいという状況である。市町村でボランティアニーズをちゃんと把握して、それを結び合わせる仕組みを作っていないと、ボランティアの活動支援だけでは物事は解決しないと思う。

岡田会長

今回は、この議題については1回目ということで、今後、継続して話をしていきたいと思う。ボランティアも含め地域活動をしていく中で、連携協働が上手くできるように、また、活動が上手く進められるような支援が必要と思われるので、様々な観点から検討していきたい。甲斐委員の提案にもあったように、その前段として、まずどんな組織があって何をしていた、どのくらいつながっているのかというような現状把握もやはり必要であるし、他にも様々な課題が、今日、明らかになったと思うので、これを踏まえて、また次

回以降、具体的にボランティアも含めた、全体の良い支援の仕方や仕組みを
考えていきたいと思う。以上で本日の議事を終了したい。

平成25年9月3日

議事録署名委員 高橋 とし子

議事録署名委員 桑野 恭子